

マラウイ

主要データ

国名〔英名〕	マラウイ共和国〔Republic of Malawi〕
面積(km ²)	118,484
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	15.9
人口密度(人/km ²)	134.2
GDP(百万US\$)	5,053
一人当りGDP(US\$)	322
主要鉱産物：鉱石	ウラン
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	天然資源・エネルギー・環境省(Ministry of Natural Resources, Energy and Environment)
鉱業関連政府機関	Department of Geological Survey
鉱業法	鉱山・鉱物資源法(Mines and Minerals Act 1981)
ロイヤルティ	上記の法令により率は定められるが、協議により決定することも可能。一般的には5%であり、貴金属の鉱石での輸出については10%。
外資法	Investment Promotion Act 1991
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	Environment Management Act(1996)、Guideline for Environmental Impact Assessment in Malawi(1997)、Environmental Impact Assessment Guidelines for Mining Projects(2002)
鉱業公社	-
鉱業活動中の民間企業	Paladin Energy Ltd.
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	新鉱業法が現在内閣で審議中。制定は2012年の見込み。
2010年のトピックス	特になし

1. 鉱業一般概況

マラウイは2000年代前半まで農業主体の経済であったが、2004年に就任したムタリカ大統領は「マラウイ成長開発戦略(Malawi Growth and Development Strategy, MGDS)」を策定し、葉たばこに取って代わる新たな外貨獲得源として、鉱業セクター、観光セクター、製造業セクターを掲げた。鉱業セクターはそれまでGDPの1%程度に過ぎず、これを2011年までに10%にまで引き上げることを目標とした。政府は鉱業法改正など鉱業セクター拡大のための政策を積極的に進めているものの、GDP自体が急速に成長していることもあり、2011年現在、鉱業セクターがGDPに占める割合はいまだ2%にとどまっている。

現在の鉱業法は1981年に制定された鉱山・鉱物資源法(Mines and Minerals Act 1981)である。同法は各種ライセンスについて規定しているものの、ライセンス取得の際の手続きや規制等細部の記載が十分でなく、案件ごとに対処されていたことから、外国投資家が鉱業分野への投資を躊躇する一因となっていた。例えば、2009年に操業を開始したKayelekeraウラン鉱山のケースでは、ロイヤルテ

イ率は法令で 5%と定まっているものの、豪州 Paladin 社とマラウイ政府との協議により、最初の 3 年間は 1.5%、4 年目以降は 3%で合意された。また、政府の権益持ち分比率についても法令上の根拠はなく、マラウイ政府との協議事項とされており、Kayelekera ウラン鉱山の場合、協議の結果マラウイ政府が 15%を取得することとなった。

2009 年より、世銀はマラウイの持続的経済成長に向け、鉱業セクターを経済の牽引役とすべく、鉱業におけるガバナンスの向上、許認可手続きの効率化、環境社会配慮の適正化のためのレビューを実施した。このレビューでは、Kayelekera ウラン鉱山等の大型開発案件に係る許認可手続きを適正に行うため、2009 年までに新鉱業法の制定、2012 年までに新鉱業法の実際の運用と鉱業行政能力の向上を完了させる予定であった。しかしながら、新鉱業法はいまだ内閣で審議されているところであり、国会への提出は 2011 年 9 月以降、法案成立は早くても 2012 年初頭と見込まれている。

世銀は本レビューの結果を受け、2011 年 3 月に鉱業セクターにおけるガバナンス、効率性、透明性向上に向け 2,500 万 US\$の支援プログラムの供与を決定した。この支援プログラムでは、許認可手続きの適正化の他、ロイヤルティや税の徴収体制強化により、適切な再配分ができるようキャパシティビルディングを行うことを目的としている。EU も援助協調の形で別途 570 万 US\$の支援を行う予定である。

近年、マラウイは高い経済成長率を達成しており、2009 年は 7.6%、2010 年は 6.7%と予測されている。2009 年は世界的に景気後退の時期であったがマラウイは世界経済の影響を受けず、主力輸出品の葉たばこの生産が好調だったこともあり、高い経済成長率を達成できた。2011 年以降は、2009 年に生産開始した Kayelekera ウラン鉱山の生産が拡大されることから 6%程度の経済成長率が持続されるものと予想されている。

開発中の案件としては、ランタンをターゲットとした Kangankunde プロジェクト（豪 Lynas : 100%）やウランをターゲットとした Livingstonia プロジェクト（豪 Resource Star : 80%、豪 Globe Metals : 20%）があり、今後、経済における鉱業セクターの重要性は一層増加するものと想定される。

2. 鉱業政策の主な動き

新鉱業法を現在政府内で検討中。南ア等近隣国でのブラック・エコノミック・エンパワーメント（Black Economic Empowerment, BEE）政策の影響により、現地企業またはマラウイ政府がプロジェクトに資本参加する規定が盛り込まれる可能性がある。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2008 年	2009 年	2010 年	対前年増減比 (%)
ウラン (t)	-	90	370	311.1

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2011)

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出货量

データなし

(5) 主要金属輸入量

データなし

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業 (%)	鉱種	生産量 (t)	備考
Kayelekera 鉱山	Paladin Energy Ltd. : 85% マラウイ政府 : 15%	ウラン	437	2010 年生産量 (U308 換算)

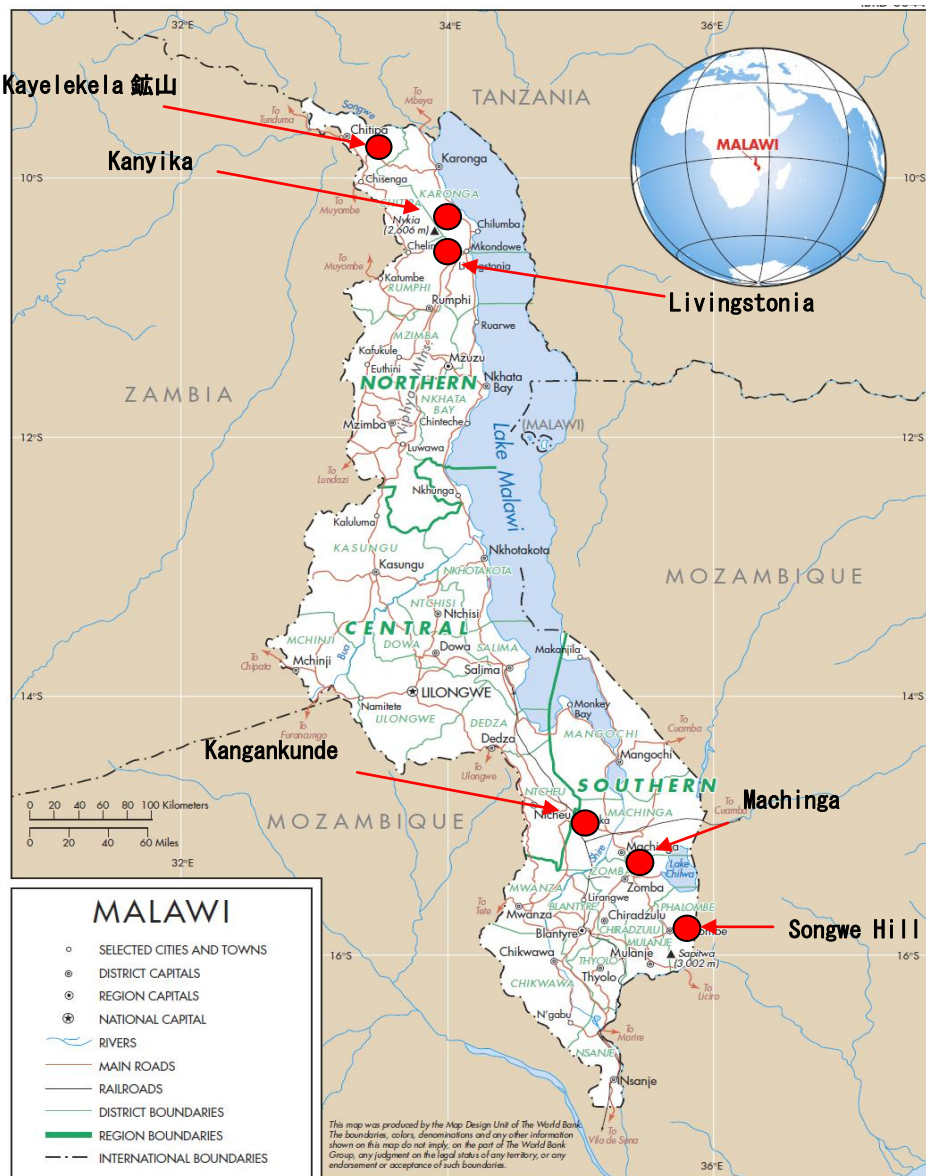


図 1. 主要鉱山、探鉱プロジェクト位置図

5. 探鉱状況

表 5-1. 探鉱プロジェクト一覧

ステージ	プロジェクト名	鉱種	企業名
F/S 段階	Kanyika	ニオブ, ウラン, タンタル, ジルコニウム	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
試錐探鉱段階	Kangankunde	ランタン	Lynas Corp Ltd. (100)
	Livingstonia	ウラン	Resource Star Ltd. (80) Globe Metals and Mining Ltd. (20)
	Songwe Hill	ランタン	Mkango Resources Ltd. (100)
物理探査段階	Machinga	ランタン, ニオブ, タンタル, ウラン, ジルコニウム	Globe Metals and Mining Ltd. (80) Resource Star Ltd. (20)
初期探鉱段階	Ilomba Hill	ウラン, ニオブ	Resource Star Ltd. (90) Nyalihanga Enterprises Ltd. (10)

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

データなし

(2) 日本企業による投資状況等

特になし

7. その他トピックス

- ・ 2010年12月、Lynas Corp. (本社：豪州) は Kangankunde レアアース・プロジェクトに関し、投資促進庁からの承認が得られたことを発表した。今後は、資源量確認及び資源量増加のためのボーリング調査を実施する他、環境調査、選考試験等を行う予定である。Kangankunde レアアース・プロジェクトは Kangankunde カーボナタイト・コンプレックスに胚胎するレアアース鉱床で、1987年から1990年まで仏 BRGM (地質学・鉱山研究所) による地質調査及び選鉱試験が実施されており、予測資源量 107,000t、REO 4.24% (カットオフ品位 3.0%) を有しており、ストロンチウム及びリンも含まれている。
- ・ Kayelekera ウラン鉱山は、発電用ディーゼル燃料不足のため、2011年2月より操業停止となっていたが、3月後半に操業が再開された。同鉱山は当初、2011年の生産計画として 700万 lb (3,175 t) (U₃O₈) を見込んでいたが、2011年1月、電力不足により 620万 lb (2,812 t) に下方修正した。

(2011.07.27 ロンドン事務所 小嶋 吉広)